

令和5年度 経済産業省の政策体系の施策に係る評価書

政策テーマ：2. ②経済安全保障の実現 (政策体系：対外経済関係の円滑な発展(2/2))	
貿易経済安全保障局	
政策評価実施時期	令和6年8月
学識経験を有する者の知見の活用に関する事項	第33回産業構造審議会総会 (令和6年8月1日)

政策テーマ：経済安全保障の実現

（政策評価軸：対外経済関係の円滑な発展（2／2））

貿易経済安全保障局長 福永 哲郎

目標（ミッションステートメント）

経済安全保障を実現するため、①自律性の向上（基幹インフラやサプライチェーン等の脆弱性解消）、②優位性・不可欠性の確保（技術・産業競争力の向上や技術流出の防止）、③基本的価値やルールに基づく国際秩序の維持・強化に取り組む。

主要な目標

目標1：「経済安全保障に関する産業・技術基盤強化アクションプラン改訂版(5/15時点版)」に基づいた取組等を早期に実行

目標2：特定重要物資（8分野）関係

- 【半導体】2030年に、国内で半導体を生産する企業の合計売上高（従来型半導体関連）の世界シェア23%
- 【蓄電池】2030年に、国内製造基盤 150GWh/年の確立、グローバル市場での 600GWh/年の製造能力確保 等
- 【重要鉱物】2030年までにリチウム約 10 万トン／年、ニッケル約9万トン／年、レアアース 約1.4万トン／年 等
- 【航空機部品】
 - ① 大型鍛造品：2030年までに、国内需要量を満たすための供給量をコスト競争力を有する形で確保
 - ② CMC及びSiC繊維： 2030年以降に導入が見込まれる次期航空機エンジンを念頭に置いた試作機へ国産CMC製部品を供給
 - ③ 炭素繊維： 2030年時点の航空機用途における国内需要量をみたとす生産量を確保
- 【工作機械・産業用ロボット】2030年までに工作機械約11万台/年、産業用ロボット約35万台/年の生産能力
- 【永久磁石】・2030年時点の国内需要量に応じた生産能力 ・2030年までにリサイクル能力を 2020年比で倍増 等
- 【可燃性天然ガス】当面は、12月から2月の3ヶ月に対応する戦略的な余剰のLNGを確保 等
- 【クラウドプログラム】2027年度に、国内におけるAI開発用計算資源量60EFLOPS
- 【先端電子部品】2030年に、特定重要物資に指定された電子部品を国内で生産する企業の合計売上高 3兆円超

目標に対する評価と今後の対応

- <アクションプラン関係>以下の取組等を早期に実行し、その成果を踏まえ、今年度中をめぐりにアクションプランを改定する。
- ・シナリオ分析、サプライチェーン分析、技術分析等の手法を通じて、「脅威・リスク」を特定。
 - ・経済安全保障上重要な分野における「鍵を握る重要物資・技術」に関し、我が国における相対的な優位性、対外依存度を把握。
 - ・「脅威・リスク」から「鍵を握る重要物資・技術」を守り、強化するため、産業支援策、産業防衛策、国際連携から効果的な施策を実行。
 - ・経済インテリジェンス能力や情報保全体制の強化、セキュリティ・クリアランス制度等の活用を通じ、官民の情報共有・連携を強化。
- <特定重要物資関係>
- ・令和5年度は「先端電子部品」等の物資を追加。既指定物資の追加分も含め、関連予算として9,147億円を確保（令和5年度補正予算）。

主要な目標及びその他目標の足元の動向

その他目標：外為法に基づく申請手続きの電子化割合を2030年度までに 9 0 %以上にする

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	・・・	令和12年度
電子申請率（単位：％）	50	55	61	64	73	77	・・・	90以上

主な関連施策	推進体制（主担当課室）
体制強化 脅威・リスク分析	貿易経済安全保障局 総務課 貿易経済安全保障局 情報調査室、技術調査室
＜産業支援策＞ 国内産業基盤強化 研究開発・人材事基盤強化 産業インフラ 国際投資資金確保 【サプライチェーンの強靱化（特定重要物資関係）】 永久磁石、工作機械及び産業用ロボット、航空機の部品、 半導体、蓄電池、クラウドプログラム、可燃性天然ガス、 重要鉱物、先端電子部品	経済産業政策局 総務課 産業技術環境局 総務課、研究開発課 経済産業政策局 産業構造課 経済産業政策局 産業資金課 等 製造産業局 金属課、産業機械課・ロボット政策室、航空機武器宇宙産業課、素材産業課、鉱物課 商務情報政策局 情報産業課、電池産業課、デバイス・半導体戦略室、情報処理基盤産業室 資源エネルギー庁 資源・燃料部 資源開発課 等
＜産業防衛策＞ 先端的な重要技術に関する官民協力 サイバーセキュリティ対策強化・データポリシー 企業行動指針・ガイドライン	貿易経済安全保障局 経済安全保障政策課 商務情報政策局 サイバーセキュリティ課、情報処理基盤産業室 貿易経済安全保障局 経済安全保障政策課 等
＜国際枠組みの構築＞ 経済的威圧への対応 経済安全保障に係る対外経済政策の立案 経済安全保障上の脅威認識	通商政策局 通商戦略課 貿易経済協力局 経済安全保障政策課 等
＜外為法の適切な運用等（国際的な平和及び安全への貢献等）＞ 外為法・貿易管理制度の企画・構築・普及 輸出入禁止措置等の対外経済制裁 外為法及び関税定率法に基づく貿易審査 原産地証明制度等の企画・構築・執行 外為法に基づく対内直接投資管理 アンチダンピング等の特殊関税措置 デジタル技術を活用した外為法申請手続きの利便性向上と審査業務の高度化/効率化	貿易経済安全保障局 経済安全保障政策課・貿易管理課・安全保障貿易管理課 貿易経済安全保障局 貿易管理課 貿易経済安全保障局 貿易審査課・安全保障貿易審査課 貿易経済安全保障局 原産地証明室 貿易経済安全保障局 国際投資管理室 貿易経済安全保障局 特殊関税等調査室 貿易経済安全保障局 電子化・効率化推進室
関連する予算、税制等の全体像	
【令和5年度補正予算】 9,147億円 【令和6年度当初予算】 約123億円（経済安全保障の実現）の内数	